

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築班
-----	-------	-----	-----

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 〇〇 年度～ 平成 〇〇 年度まで	木造住宅の耐震化促進のため、S56.531以前に建築された戸建住宅の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を助成する ・耐震診断→診断費用の1/2以内かつ4万円以内 ・耐震改修→設計、工事、監理費用の1/3以内の額かつ40万円以内		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
阪神・淡路大震災の教訓を活かし、平成18年に耐震改修促進法が改正され、各自治体において、地域の実情に即した耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を計画的に促進することとされたため。	阪神・淡路大震災後、「建築物の耐震化」を社会全体の国家的な緊急課題とし、住宅又は特定建築物の耐震化率を平成27年度までに90%に上げることが目標としている。それを受け、「建築物の耐震改修に関する法律」も改正されている。	耐震化の必要性に対して、住民の理解度が低いのではないか。	

		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	費目内訳	1. 耐震診断費補助金	千円	21	0	40	40	200
		2. 耐震改修費補助金	千円	0	0	0	400	2,000
		3. 食料費	千円	0	0	0	2	9
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)	千円	21	0	40	442	2,209	
財源		1. 国庫支出金	千円	10		20	220	1,100
		2. 都道府県支出金	千円	5		10	107	550
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	6	0	10	115	559

従事職員数	常時	1人	最大	1人	×	7日	=	延べ	7人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
手段	28年度実績(28年度に行った主な活動)		ア	無料耐震相談会開催回数						
	無料耐震相談会4回									
	上記周知 広報、HP、区回覧	イ	PR回数(広報、区回覧、HP)	回	2	2	2	2	3	

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
目的	昭和56年5月以前に着工した戸建住宅の所有者		ア	診断を行なった建築物のうち改善された建築物数						
	建築物の安全性を認識し、耐震性のある安全な建物の状態にする。									
		イ	相談者数	人	1	2	10	7	25	

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	イ (左軸)	ア (右軸)
H25	0.2	1
H26	0.5	2
H27	2.0	1
H28	1.5	10
H29 計画	5.0	25

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	補助金の活用状況については、毎年申込みが1件程度となっている。耐震に対する意識が低いと思われる。													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	成果指標イ	のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	25年度		26年度	27年度	28年度	29計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)							ア	Δ1	0	0	1	4	
							イ	Δ2	1	8	Δ3	18		
評価内容	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 見直し ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()						
	上半期		耐震補助金とリフォーム補助金を併用し、住民の意識を耐震化へ誘導する。			平成30年度から		耐震診断及び耐震改修において申込件数が毎年1件程度である。今後大幅な増加は見込めないため再度制度の見直しが必要と思われる。						